

○議長（中村 敦） 次は、質問順位 2 番、1、避難所・体育館の空調設備について、2、産婦人科との連携と今後の周産期・地域医療について。

以上 2 件について、6 番 天野美香議員。

〔6 番 天野美香議員登壇〕

○6 番（天野美香） 市政会、天野でございます。議長の通告に従い、質問させていただきます。

1、避難所・体育館の空調設備について、産婦人科との連携と今後の周産期・地域医療について。

質問に入らせていただく前に、下田市において令和 7 年 1 月予約分をもって産婦人科臼井医院での出産業務が終了となり、賀茂地区から出産を担う医療機関がなくなったことは今後の大きな課題であります。

臼井医院におかれましては昭和 39 年に開業され、60 年以上もの長きにわたり、下田市賀茂地区での出産業務において多大なる御尽力を賜りましたことをこの場をお借りして、臼井先生をはじめとするスタッフの方々に厚くお礼を申し上げたいと思います。

また、これまで多くの命を守り継いでいただいたことを臼井先生に心から感謝を申し上げるところでございます。

本定例会での質問では、いつ起こり得るか予測困難である災害時の避難所への備えと出産業務終了によって崩壊に至ってしまった周産期医療への立て直しと連携、地域医療へのお考えについてお伺いし、1 つずつ質問させていただきます。

（1）災害時の避難所となる下田中学校体育館へ。

経済産業省所管の LP ガス災害バルク等の空調設備設置について、その後の状況と今後のお考えを伺う。

（1）酷暑であった昨年の夏、年々その暑さは厳しく、体育館への空調設備設置は子供たちから寄せられた声であり、昨年 9 月一般質問をさせていただきました。

加えて近年では、地震発生、豪雨災害などにより、災害避難所の在り方も重要な課題として見直す必要があります。今後、避難所となる下田中学校体育館への空調設備における下田市としてのお考えをお聞かせください。

（2）①緊急搬送時の妊婦、胎児への対応としての体制づくりについて。

1、5 市町と下田消防本部で出産が迫った妊婦を救急車で医療機関まで搬送する妊婦情報事前登録制度、妊婦サポート 119 を新年度から開始すると 1 月 24 日、2 月 19 日の両日、伊豆

新聞に掲載されましたが、どのような体制で搬送されるのかお聞かせください。

②下田市として、産婦人科との連携と先を見据えた周産期・地域医療の構築と今後へのお考えについて伺う。

このたびの質問をさせていただくに当たり、臼井先生、助産師の方にお時間をいただきましてお話を伺ってまいりました。医院の方からはメディアでも報道されたよう、経済的、体力的事由から出産業務を継続できなくなったことを改めてお聞きし、やむを得ない決断だったことを知りました。そのような状況にもかかわらず、自分たちにできることを継続してくださるとのお言葉をいただき、完全に周産期医療が下田からなくなったのではないことも認識いたしました。

一方、市民の方からは、自分たちの住む場所で子供を産むことはごく普通のことであり、分娩ができなくなることは下田の未来がなくなることと同じとの御指摘の声もあり、そして適切な医療を適切な時期にできなくなったことに関しては重く受け止め、反省すべきことであり、今後に向けて真摯に向き合わなければならないと思っております。

そして、市として忘れてならないことは、産科医がゼロではないということです。今後は臼井先生を含めて連携と対話もしっかりと持つことで、下田の周産期医療の立て直しの鍵となることを申し添えさせていただき、質問させていただきます。

1、今後、下田市賀茂地区において、産婦人科の対応がゼロにならないためにも、今の医療体制を整え、臼井先生との連携を図り、つなげていくことが重要であると考えます。また、賀茂地域医療協議会、県との連携を強化されるか、どのようにされるのか、今後の方向性へのお考えについて聞かせてください。

冒頭でも申し上げましたが、現在下田市は分娩に関して対応医師不在となり、遠方医療機関での受診を余儀なくされた状態にあります。この状態により、市民が一番心配されることは、何かあったときに即座に相談でき、対応してもらえる医師とのアクセスです。妊娠・分娩には100%安全なものはないということを認識していただき、質問をさせていただきます。

2、産科医である臼井先生に今後も継続して産科領域のできるだけ幅の広い医療の継続を行っていただくため、遠隔診療体制のサポートを市として行っていくお考えがあるか、お聞かせください。

県によりますと、25年度伊豆地域を中心とし、県東部の医師不在解消に向け、当初予算案に医師偏在対策強化事業として1億円を計上。拠点的な病院を増やすため、初年度浜松医科大学に医師偏在対策強化事業として1億円を計上。拠点的な病院を増やすため、初年度浜松医科大学に寄附講座を開設し、県東部の病院に専攻医を派遣、医師養成に関わる順天堂大学医学

部附属静岡病院には産科、小児科の専門研修プログラムを実施する準備を委託し、26年度以降の開始を目指すとしております。

しかし、調べましたところ、伊豆地区にはこのプログラムが入っておらず、下田市の財政や今後の少子化を考えれば、将来的に周産期医療を再考するにおいては、市として実現可能性のあるものとしては各医療大学に対し、市として寄附講座の活用にする医師の周知を考えていく必要がありません。

ただし、招致でき来ていただいたとしても、活躍できる場所がなければ全く意味がなく、過疎化が進む下田で医療は今後、大災害によつての被害がない限り、下田メディカルセンターとの集約も考えていかなければならないことが現実的に難しいかと思ひます。そこで質問させていただきます。

地域医療の構築と下田メディカルセンターと周産期医療について、今後協議されるお考えがあるかお聞かせください。

医療機関の中は一般と異なる部分が多くあり、倫理観、意見を交わす中で難しい部分がありますが、市として成り立つには人が生まれ、その地で育たなければ潤うことはありません。医療の機能が停止し低下すれば、市民の生活、生存に重大な影響を及ぼすおそれがある社会インフラと思われまふ。行政としてそれらを踏まえて話合いや合意を得られるようお願ひし、趣旨質問とさせていただきます。市長当局の見解をお聞かせいただければと思ひます。よろしくお願ひいたします。

○議長（中村 敦） 当局の答弁を求めまふ。

市長。

○市長（松木正一郎） 私からは、産婦人科医の連携と今後の周産期・地域医療について御答弁申し上げます。

天野議員と同様、私からも臼井医院の御功績に深く敬意を表したいと思ひます。分娩に関しては、遠方の分娩施設へお願ひせざるを得ない状況となりました。一方、臼井医院におかれまふは、今後も妊婦健診、産後ケア事業などを継続していただくというふうなことになります。したがいまふして、今後も地域の大切な医院として持続可能性を担保する、そのために適切な連携を検討してまいります。

また、御指摘のとおり、静岡県が賀茂地域を含む東部地域の医療体制を強化することとしてその一環とし、令和7年度から順天堂静岡病院に産科や小児科の専門研修プログラムの準備を進めているということをおもひ聞ひしております。

しかし、議員御承知のとおり、医療の偏在というこの問題は、国家戦略が求められるというふうに言われております。同時代的なその課題でありまして、私たちはこれにこの人口減少の小さな自治体として、いかに取り組んでいくかってことについては、まだ幅広い議論が必要であろうかというふうに考えてるところでございます。

詳しい内容につきましては、担当課長より御答弁申し上げます。

以上です。

○議長（中村 敦） 防災安全課長。

○防災安全課長（土屋武義） 私からは、避難所・体育館の空調設備についてという中で、災害時の避難所となる下田中学校体育館へ経済産業省所管のLPガス災害バルク等の空調設備設置について、その後の状況と今後のお考えをという御質問にお答えさせていただきます。

先ほど土屋議員への答弁で申し上げましたが、防災安全課といたしましては、避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組指針にありますとおり、空調設備設置の必要性は認識しておりますので、費用面や平常時の活用方法等を含め、学校教育課と協議を進めてまいります。

以上でございます。

○議長（中村 敦） 学校教育課長。

○学校教育課長（平川博巳） 私からは、同じく避難所・体育館の空調設備についての中で、今後、避難所となる下田中学校体育館への空調設備設置における下田市としてのお考えということでの御質問にお答えいたします。

下田中学校体育館への空調設備の設置につきましては、土屋議員の一般質問にお答えしたとおり、GIGAスクール用タブレット端末の更新を行うほか、特別教室への空調設備の設置が一部未整備の状態であることから、中学校体育館への空調設備の整備を同時に行うことは難しいと考えております。

下田中学校体育館への空調設備の設置につきましては、教育環境の充実だけでなく、避難所機能強化の観点からも重要であると考えており、防災安全課と連携しながら財源及び維持管理の面も含めて検討したいと考えております。

私からは以上です。

○議長（中村 敦） 市民保健課長。

○市民保健課長（吉田康敏） 私からは二つ目の質問、産婦人科との連携と今後の周産期・地域医療についてという質問の中で、順次お答えをさせていただきたいと思っております。

初めに、救急搬送時、妊婦・胎児への対応としての体制づくりという質問に対しまして、現在ですね妊婦の救急搬送につきましては議員御認識のとおり、妊婦サポート119を整備し、4月から支援体制を整えたところになります。

賀茂1市4町と下田地区消防組合で取り決めた妊婦サポート119は、賀茂地域において分娩の取扱いを終了することに伴い、地域の妊婦の心身及び経済負担を軽減することを目的としまして運用することといたしました。

利用に当たっては事前登録の上、医師等の指示を受けた場合に救急搬送することとしております。妊婦の情報を事前に把握することにより、必要なときに迅速に対応することが可能となります。また、救急隊員は妊婦を搬送するための研修を受けて対応するということになっております。

続きまして、下田市として産婦人科との連携と先を見据えた周産期・地域医療の構築と今後の考えというところで、初めに臼井医院、賀茂地域医療協議会、県との連携という質問になります。

こちらのほうについては、周産期・地域医療につきましては国や県が示す医療計画では、医療圏の設定とともに医療の集約化が進められていくこととなります。静岡県では、賀茂地域を含む東部地域の医療体制が脆弱であるとの認識から、令和7年度より県知事の指示の下、医療拠点を整備し、医師偏在対策としての医師等の研修や育成と地域医療への普及を目的に浜松医科大学に寄附講座を開設し、・・・の病院に専攻医を派遣、今後の指導医派遣に向けた調整が行われます。

この一環として、先ほど市長から答弁もありましたが、順天堂静岡病院での産科、小児科専門プログラムの準備委託も進められているところになります。また、これを受けて先般2月12日になりますが、賀茂地域医療協議会において、静岡県より令和7年度医師偏在対策強化事業費助成事業の報告があり、前日の説明があったところになります。

一方、寄附講座につきましては、経済性、持続可能性など課題が多く、直ちに実現することは困難ですが、県の動向を注視してまいりたいと思っております。

続きまして、臼井医院との連携、遠隔診療サポートの実施という質問に対しまして、今後の展開としましては分娩施設が遠方となることから、妊婦や家族のリスク、不安を軽減する方策の一つとして、分娩施設とつながる遠隔監視システムは有効であると考えております。

妊婦の胎児心音やおなかの張りなどを測定する遠隔の監視システムを利用している自治体もありますので、今後システムが普及し、導入が広がることを期待しているところであり、

引き続き関係機関と連携してまいりたいと思っております。

最後に、地域医療の構築、下田メディカルセンターと周産期医療についてという御質問になります。

下田メディカルセンターにおける産婦人科の検討については、一部事務組合の定例会におきまして、現在そして将来にわたっての少子化の流れを考慮すると、メディカルセンターでの対応は実現の可能性が非常に厳しいとの答弁がされております。

一方で、女性特有の一般的な疾患に対応した婦人科は開設をしているというところになりますので、この人的資源や設備を活用して地域医療資源や派遣医等の確保により、健診業務等への拡大の可能性について関係機関と検討してまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（中村 敦） 天野議員。

○6番（天野美香） 御答弁ありがとうございました。1つずつ再質問というか、要望もん7させていただきます。

先ほど土屋議員のほうからも同様の質問がございました。私のほうからは経済産業省所管のLPガスというのを9月一般質問をさせていただきましたけれども、こちらのほうは令和6年3月31日の時点で全国1,602か所、このガス振興センター2分の1の補助制度を活用しまして、実際、活用されていらっしゃる学校があります。

それと財政のことも先ほど課長のほうからお話もございましたけれども、本当にこちらは財政、コスト面、あとランニングコストですね、こちらのほうは市として本当に一番大きく考えたところではあると思うんですけれども、9月のときも申し上げたと思うんですが、財政の部分で言えば下田中学校体育館の設備、試算で五、六千万の2分の1の補助ということで、それもお話をさせていただきましたが、一番に大規模災害によって電線や都市ガスだとか配線が断絶が起きた場合でも、これをエネルギーとして使えなくなります。

その場合、LPガス災害バルクであれば耐震性、安全性に優れまして、災害時のエネルギーの多様化、分散化、気候変動対策、また炊き出しや給湯、空調の稼働、発電機での照明、スマホの充電など、必要な連携をつくること、これが大きな利点であるということをお話をさせていただきましたが、本日、土屋議員からも御提案もございました。年々暑さは厳しくなりますし、子供たちの安全を守り、また避難所としても先ほど施政方針で市長からも伺いましたけれども、災害関連死ゼロを目指すということでございますので、ぜひそういったことも含めて重要な備えだと思いますので、ぜひともこの空調設備の設置につきましては前向きに

検討ということも先ほどお聞きしましたけれども、前向きに設置に向けて進めていただきたいと思います。よろしく願いいたします。

二つ目です。救急搬送時について、御答弁ありがとうございました。搬送中ってどうしても十分な医療がやっぱり受けられませんので、予測困難なことがあっても生じかねません。妊婦にとって移動は本当に大きな負担となります。1時間以上の移動ともなると急な破水であったりとか出血等のアクシデントへの対策も備えておくべきことであり、妊婦さんだけでなく、おなかの胎児と二つの命の責任があろうかと思えます。

病院の医師が緊急の車内の状況を即座に確認して、適切な医療が指示できる遠隔分娩監視システムっていうのが先ほども課長のほうからありましたけれども、これ救急車内でも対応ができる体制をお考えかどうか、お聞かせいただければと思うんですが。

○議長（中村 敦） 市民保健課長。

○市民保健課長（吉田康敏） 先ほど病院と妊婦がつながるようなシステムのほうの話をさせていただきましたけれども、救急車の中でも使えるような遠隔のシステムというのが今あるというふうなことは聞いております。

ただし、こちらのほうが下田地区の消防組合のほうの運用になるというふうに思いますので、今後この1市4町とあと消防組合のほうの中で、今後の運用の中を考えながら検討していければなと思います。

また、この監視システム、どのような形で、あと病院のほうが使えるかっていうところもありますので、こちらのほうもまた検討していきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（中村 敦） 天野議員。

○6番（天野美香） 小型のモバイル機器でコードレスでして、ちょっと妊婦さんのおなかに貼って負担も軽減も少ないと確認もしております。

実際、過疎化が進む石川県の奥能登ですとか南加賀でもこちらのほうは周産期医療について導入されて使っていらっしゃいますので、ぜひそちら病院とまた確認が必要かと思えますけれども、この遠隔システム本当すごく画期的だと思いますので、こういった体制づくりをお願いしたいと思えます。

それと搬送時に関してですけども、観光地として繁忙期の折など、妊婦さんがそういうときでも普通のときでもいつ搬送されるか分からないっていうのがお産ですので、その即座にできるような何らかの対応策っていうのもお考えでいらっしゃるのか、お聞かせ願えればと

思います。

○議長（中村 敦） 市民保健課長。

○市民保健課長（吉田康敏） 今回の妊婦サポート119につきましては、救急搬送を目的としたものとなりますので、渋滞時、繁忙期、こちらのほうも緊急走行するということで把握していますので、こういう対応でいきたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（中村 敦） 天野議員。

○6番（天野美香） 100%安全な出産というのはないことは本当に認識していただいて、常に危険と伴っていることもございますので、そうしたことの対応をしっかりとよろしく願いしたいと思います。

続きまして、臼井先生と県との連携についてですが、出産後からのほうが正直、子育てというのは本当に長い道のりになりますし、妊娠・出産から産後、女性の体はバランスを崩しやすく、特に授乳ですとか自身の体の悩みですとかそういったこと、産後ケアですけれども、臼井先生や助産師さんのところでケアを見ていただける体制、また思春期を迎えた頃の若い世代の女性、婦人科系のことは本当大変なデリケートであります。そうしたことのケア、診察をしていただけるのが地元でそれが産婦人科があることは女性にとって大変重要なことでもあります。

今後ちょっと外れますが、小児科においてもどう充実していくのかってことも課題だとはございますけれども、令和7年度施政方針に示されておられます市長、市内に産科がなくなったことを踏まえ、県や消防など関係機関と協議して安心して出産・子育てできる環境づくりを検討してまいりますと市長おっしゃられておりますけれども、今このある現状を保ちながら何をどのようにしていくのか、市民にとって何が必要であるか、産科医がいるにもかかわらず運営ができなくなったわけですけれども、市長としての今後の対応について一度お聞かせいただければと思うのですが。

○議長（中村 敦） 市長。

○市長（松木正一郎） これまで既に消防と連携をしまして事前の登録制度をしまして、さらに緊急のときにはすぐに搬送できると、こういうふうな形になっております。

そのほか、ほかにもっとできることはないだろうかというのを今模索をしているところです。例えば、助産師さんたちが何らかの手助けをしましよっかっていうふうに言っている、そういったこともございます。この辺について細かいところをこれから詰めなき

やいけないというふうに考えてるところでございます。

以上です。

○議長（中村 敦） 天野議員。

○6番（天野美香） 助産師さんっていうのは本当にありがたいです。先ほど話をしました産後ケアもそうですけれども、本当に皆さんやっぱりお産っていうのはたくさんの人の力がなくなかなかそれは成り立たないことでもありますので、模索していらっしゃるということですが、ぜひ細かく今後よろしくお願ひしたいと思ひますし、とにかくこの産婦人科の対応がこの下田から、賀茂地区からゼロにならないように、今後に向けてしっかりと対策を取っていただけるようにお願ひしたいと思ひます。

また、先ほどの課長からのお話もありました賀茂地域医療協議会、また県との連携においても密にさせていただきまして、ぜひこの辺しっかりと次世代に見据えられた人に優しい下田市として、医療全般の体制づくりの強化をお願ひしたいと思ひます。よろしくお願ひいたします。

遠隔診療、オンライン診療なんですが、こちらについてよろしくお願ひいたします。私自身も妊娠・出産の経験をしておりますので、お産に関してはそれなりに知識もござひます。お産は本当に答えがないものだとも思ひます。おなかに子供がいても胎児は目に見えないものですから、これをまず認識いただいて、安心してお産ができるような体制を整えることがとても大切であると思ひます。

オンライン診療に対するその体制を整えれば、もしも緊急時の搬送ですとか他院での分娩に関しても妊婦の状況を医師間が共有でき、安全性は今より向上します。寸断された周産期への手助けにもなることは確実だと考えております。

その辺は臼井先生も鑑みていらっしゃる、実はそういった考えでいらっしゃると思ひますけれども、対応策は今時点でできていないということが現実で、幸いコロナ禍で厚生労働省のほうもオンラインの診療を進めていらっしゃいますし、保険適用ですとか過疎での診療の手段が幅が広がっておりますので、こちらぜひ前向きに検討のほうをしっかりと調べていただいて精査していただきたいと思ひます。

このオンラインの診療ですけど、2022年にオンライン診療のガイドライン改定により医療機関とのオンライン診療は認められておりますし、地域医療連携システムの一部の大学病院は個人病院と診療所と連携をして提供しまして、オンライン診療や遠隔相談を組み込んだシステムを導入されておりますので、そちらもぜひ導入に当たりましてしっかりと調べていた

だいて精査していただきたいと思いますが、一つちょっと伺いたいのですが、個人病院の医師が大学病院の専門家に遠隔相談、大学病院の医師が個人病院の医師と連携してフォローアップなど大がかりなんですけれども、これをふじのくにねっとの活用によるカルテの情報共有、リモートによる定期カンファレンスなど、可能な限りの対応策を一つの手段としていただけるようなことはいかがでしょうか。

○議長（中村 敦） 市民保健課長。

○市民保健課長（吉田康敏） ただいま御質問いただいたふじのくにねっとにつきましては、今現在ですね賀茂郡の中ではメディカルセンターや今井浜病院等の大きな病院しかつながつておらず、肝腎の順天堂大学のほうとは今はまだつながらない状態であります。ちょっとまだ活用の事例が少なく、静岡県内の中では幾つか地域によって活用されているところがあるんですけども、今後ですね県の中でもこちらのふじのくにねっとの運用について、また協議をさせていただくような、来年度以降間があります。

今、賀茂郡間の中でもふじのくにねっとをどう活用しようかというのを今議論している最中ですので、またこれが小さな診療所等にどのように普及させていくかってところもこれからの議論となりますので、また議論の進捗については御報告させていただければと思います。

以上です。

○議長（中村 敦） 天野議員。

○6番（天野美香） このオンライン診療にしても全て今日質問させていただいてることは、本当に今年になって出産業務が終了になったというその矢先のことですので、今後、本当に前向きに検討して進めていただけることはありがたいので、ぜひよろしくお願ひしたいと思います。

何もお産というのはいつ起こるかは分からない、夜間、早朝何がいつ起こるか分からない、これは医療全般に言えることだと思いますけれども、オンライン診療によって安全性を守ることが本当に可能な手段であると思いますし、この画期的な診療、特に過疎地域では、ある町では遠隔の遠方医療機関での診察を懸念されるお母さんっていうか、妊婦さんの声も多くございます。そこにはやっぱり子供の存在ですね、経産婦となれば上と下に子供がいましたら、自宅から近い場所でせめて診察を受けられればメンタル的にも物すごく助かりますし、こうしたことがお産に影響することにもつながります。

このオンライン診療を白井さんなり、できればぎりぎりまで下田で診察を受けていただいて、私の認識では順天堂大学さんは32週以降の受入れが可能だったかと思いますがけれども、

そうしたことにもつながり、地元で診察をしていただいて分娩は順天堂さんでっていうシステムができれば、少しでも妊婦さんの負担も軽減できるかな、交通費補助ももちろんございますけれども、そういった経産婦さんでしたらそういった声も多く聞きますので、そういうオンライン診療を可能な限り進めていただければと思います。

妊婦だけではなく、産婦人科っていうのはなかなか足が運ばない科でもありますし、それと若い世代の女性やほかの婦人科の悩みを抱える方も多くいらっしゃいます。そういった方もオンラインであれば、長く診療の時間掛かるのも産婦人科ですので、そういったことも下田でできれば遠隔でできれば、遠方からでもそういった診療を受けてくださる方がまた下田に来てくださったり、そういう人、若い世代の移住・定住にもつながるかと思っておりますので、画期的なオンライン診療は前向きに検討していただきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

それとメディカルセンター等のことです。既存の医療提供にとどまらず、地域の市民の生活や暮らしを守ること、御高齢の方々から子供まで安心して過ごせるようにですね、それぞれ地域の役割の中で協議活用をしていくこと、地域医療の構築は人の暮らしを支えることであると思っております。

周産期医療のことにおいても同様のことが言いますが、周産期医療は命を守ることでありまして、妊娠22週から出生後7日未満の期間における医療であり、母体、胎児、あと新生児の医療で生命確保を安心して子供を産み育てることができる環境をつくることにつながる大きな医療です。

今後、医師招致などに幅を広げていくなれば、公立病院としての機能を担うメディカルセンター等の活用は必要だと思っておりますが、今後を考えたメディカルセンターのコミュニケーションが必要であるか、また今後どのようにされていくのか、市長のお考えをお聞かせ願えればと思います。

○議長（中村 敦） 市長。

○市長（松木正一郎） 現在、メディカルの伊藤医院長という方が現場を仕切ってくれているわけなんですけど、しばらく前から実は定期的に意見交換をしようじゃないかと、こういうことを今しております。院長としましても、地域の医療を担う拠点病院という、そういった責務についての意識は大変高く持っていらっしゃいますので、これからもコミュニケーションをしっかりと取って、それで私たちのほうの地域の医療の質を確保するというのに努めてまいりたいと思っております。

以上でございます。

○議長（中村 敦） 天野議員。

○6番（天野美香） ありがとうございます。本当やっぱり対話をすることで、もう本当に解決していくことがたくさんあるかと思えますし、現時点ではなかなか分娩に関しては、分娩の再開は財政面においてもかなり厳しい、本当にそういう状況であることは十分に承知しております。

これまで臼井先生が個人で出産業務を継続しまして、また今後さらに診察を継続していただくことにおいては本当に感謝しかございませんが、過疎地域における産科の個人負担っていうんですか、それは全国的にも増加しておりますし、私個人も市長も全ての人が今こうやって存在している現実には産科医でありますとか助産師さんを介しましてお産を通してここに今いるということも申し添えさせていただき、これ以上絶やすことがない体制づくりとしてネットワーク、オンライン診療、様々なことをつないでいただきまして、行く行くはそれが未来をつなぐ周産期医療の構築でありますとか、また先ほど地域でコミュニケーションにつながるといったその地域医療ですね、子供から御高齢の方までつながる、そうしたやっぱり医療というのは人が生きていく上では本当に欠かせない一番重要なことだと思いますので、そうしたことをお願いしたいと思えます。

少子高齢化である現在もこの下田は多くの方が暮らし、そして子供を育てていらっしゃると思いますので、この命に関わる備えはしっかりとした体制を整え、踏まえておく必要があるかと思えます。

周産期と地域医療に関することもちょっと私もいろいろ無知なことが多かったんですが、今回ちょっといろいろと勉強させていただくことで、すごく深く考えるきっかけともなりました。もちろん避難所に関してもこれら全て人の命、市民の命、安全に関わることだと思いますので、まずぜひ市長がさっきお話しされました対話をして動き出すことで解決に向かうことがたくさんあるかと思えますので、ぜひ今後この下田で第2子も第3子を産み育てたいと思ってもらえるように、子から孫へ、孫からまた孫につないでいける、そのためにも協議回数を増やしていただきまして、コミュニケーションをしっかり取っていただきまして、そのいずれも市と連携、メディカルと連携、そして個人病院でありますとか臼井医院でありますとかつながる医療に関わりを持っていただきまして、伊豆の中心でありますこの下田が市としてリーダーシップを発揮し、問題解決につながる施策の立案に向けていただけることを期待いたしまして、質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（中村 敦） これをもって、6番 天野美香議員の一般質問を終わります。